

平成22年度決算 健全化判断比率の状況 市町名:玉城町		比率の状況	実質公債費比率(3ヶ年平均)						
実質赤字比率 (%)			区分		平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)	決算額(単位:千円、%)		
連結実質赤字比率 (%)		-							
実質公債費比率 (%)		9.9	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)				548,714	505,426	503,857
将来負担比率 (%)		60.8	積立不足額を考慮して算定した額(2)						
実質赤字比率			満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額等)(3)						
区分		決算額(単位:千円、%)	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)				169,659	184,165	207,624
一般会計等の実質収支額(A)		202,005	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)				54,697	38,455	35,625
標準財政規模(B)		3,680,556	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)				13,714	9,219	6,888
実質赤字比率(A)/(B)×100		-	一時借入金の利子(7)				209	260	21
			特定財源の額(8)				4,175	9,595	7,211
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)				100,930	90,784	85,740
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)				116,684	124,875	126,157
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)				186,866	195,673	210,661
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)				12,234	6,060	3,484
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)						
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)				16,498	14,805	13,187
			小計(((1)~(7)) - ((8)~(14))) (A)				349,606	295,733	307,575
			標準税収入額等(15)				2,975,420	2,369,037	1,991,955
			普通交付税額(16)				489,558	947,614	1,242,490
			臨時財政対策債発行可能額(17)				170,953	265,317	446,111
			小計(((15)~(17)) - ((9)~(14))) (B)				3,202,719	3,149,771	3,241,327
			実質公債費比率(A)/(B)×100				10.92	9.39	9.49
			将来負担比率						
			区分		将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳			
			(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)		3,815,459	(2)の内訳		将来負担額(単位:千円)	
			債務負担行為に基づく支出予定額(2)		21,080	依頼土地の買い戻し		21,080	
			一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)		5,685,389				
			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)		289,355				
			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)		338,295				
			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		0	(3)の内訳		将来負担額(単位:千円)	
			連結実質赤字額(7)		0	水道事業会計		9,828	
			組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		0	下水道事業会計		4,314,504	
			(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		1,627,621	病院事業会計		511,855	
			特定の歳入見込額(10)		45,630	介護老人保健施設事業会計		74,086	
			((10)のうち都市計画税額)		0	農業集落排水事業特別会計		775,116	
			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		6,504,266	(6)の内訳		将来負担額(単位:千円)	
			小計(将来負担額 - ((9)~(11))) (A)		1,972,061				
			標準財政規模(12)		3,680,556				
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		210,661				
			(13)の準元利償還金に係るもの(14)		3,484				
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		85,740				
			(15)の準元利償還金に係るもの(16)		126,157				
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		0				
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)		13,187				
			小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18)) (B)		3,241,327				
			将来負担比率(A)/(B)×100		60.8				

黒字の場合は、比率を「-」としている

将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。